

ボランティアの力

無形の「返礼品」



確定申告の時期が近づいてきた。準備よく年末に「ふるさと納税」などの節税対策をした人も少なくないだろう。ふるさとに思いを寄せて寄付をするというよりは、返礼品を期待する向きにはかなりの人気だという。昨年4月に総務省があまりの過熱ぶりに返礼品の見直しを求める通達を出したが「納税」によって財源が潤う自治体間の競争は激しさを増している。

寄付に見返りのあることに違和感がある上に、現状は本来の趣旨からは逸脱している。実際に返礼品にかかる費用のために、納税の半分近くが費やされている。それでも地域の特産品などが注目され、その生産者たちがこの制度を通

して新しい顧客と出会っている。地域産品の活性化が地域企業や雇用にもプラスになると考えれば「地域経済の再生」のためには役に立っていると割り切ってもよい。

ただ、このような形の支援ができるのは、たくさん税金を払っている人に限られている。納税額が少ない普通の人たちには、節税それ自体が大きな問題にならないし、そのためネット上にあふれる返礼品情報も高根の花になる。お金のある人の特権といえは特権だ。

お金はないけれど時間のあまる人たちにとって、できることはその時間で寄付ではなく、ボランティアでのお手伝いになる。こちらの方が純粋に志

に沿った気持ちのよいことだろう。これを自分の時間を寄付したと表現し直してみるとどんなことが分かるだろう。ボランティアを受け入れた組織・活動からみれば、無償の労働が得られなかったらお金を払って人を雇ったかもしれない。

その分の費用は、最低賃金で計算しても1日5千円は下るまい。お金に換算すればボランティアはこの金額と同等の寄付をしたことになる。年間10日ほど参加すれば5万円の寄付と同等の意味を持つ。

阪神淡路大震災を契機に日本でも非営利組織の活動が広く展開されるようになり、東日本大震災の救援やその後の支援活動にも大きな役割を果たすようになってきた。そうした活動は、リターンを期待しない寄付とボランティアに支えられている。

この場合も非営利組織が認



倒壊した住宅のがれきを片付けながら汗をぬぐうボランティア=2016年4月29日、熊本県益城町

定を受けていれば、寄付は節税の役にも立つ。しかし、時間を寄付した人たちには、そうした特典はない。仲間と共有できる志と満足感、日常とは少し異なる環境でさまざまな人との出会いやその笑顔が、無形の「返礼品」だ。

目先のリターンだけを期待するだけでは寂しい。しかし、エンジンをぶら下げなくとも、確実にボランティアの力が大きな仕事を成し遂げつつある。次の時代を切り開き、社会を変革する、静かだが着実な動きに、希望の光を見いだしたい。

(東京大名誉教授 武田 晴人)